

[ 様式16 ]

## 第二種奨学金(海外)利率の算定方法変更届

独立行政法人 日本学生支援機構理事長 殿

下記のとおり「利率の算定方法」の変更をお願いします。また、利率の算定方法を変更し、場合によっては返還総額が増すことを理解したうえで、独立行政法人日本学生支援機構学資金の第二種奨学金(海外)「利率の算定方法変更届」を下記のとおり届け出ます。

なお、返還誓約書(兼個人情報情報の取扱いに関する同意書)で確認し、誓約した内容に加えて、「利率の算定方法」の変更に係る一切の債務に関しても、確認書並びに返還誓約書(兼個人情報情報の取扱いに関する同意書)及び日本学生支援機構諸規定に定める取扱いに従うことを誓約します。

■奨学生本人欄 ※氏名は自署が必要です。原本を郵送にて提出してください。

記入日	(西暦)	年	月	日	生年月日	(西暦)	年	月	日	(満 歳)
奨 学 生 番 号					フリガナ					
8		0			氏名	(自署)				
学校名						学部・研究科名				

■願出の内容

私は、貴機構の第二種奨学金(海外)の「利率の算定方法」について、

<input type="checkbox"/> 利率固定方式	} への変更を届け出ます。(※いずれかの□にチェック)
<input type="checkbox"/> 利率見直し方式	

■連帯保証人・保証人記入欄

私は、上記の貸与月額を増額を承諾し、記載の奨学生番号によって本人が負担する一切の債務につき、奨学金の返還の完了まで本人と連帯して保証し、関係法令及び返還誓約書等にしがって債務履行の責を負います。

機構届出の 連帯保証人	住所 〒	—	実 印	電話番号	( )	
氏名 (自署)	氏名 (自署)			(昭和・平成) 生年月日	年	月

私は、上記の貸与月額を増額を承諾し、記載の奨学生番号によって本人が負担する一切の債務につき、本人が返還すべき返還未済額の3分の1を保証し、関係法令及び返還誓約書等にしがって債務履行の責を負います。

機構届出の 保証人	住所 〒	—	実 印	電話番号	( )	
氏名 (自署)	氏名 (自署)			(昭和・平成) 生年月日	年	月

(注) **連帯保証人・保証人それぞれの自署と実印での押印**、及び添付書類として**印鑑登録証明書(各1通)**の添付が必要です。機構届出の連帯保証人又は保証人が債務整理(破産等)中の場合は、本願提出前に「連帯保証人・保証人変更届」を提出してください。

■親権者又は未成年後見人欄

(本人が未成年者(18歳未満)の場合のみ記入)

上記の者が現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。  
本人が未成年者(18歳未満)の場合は親権者の同意を得てから親権者欄に記入してください。後見人がある場合は同じく後見人の同意を得た上で記入してください。

親 権 者 又 は 未 成 年 後 見 人	(親権者1又は・未成年後見人)	住所 〒	—	電話番号	( )	
	氏名 (自署)	氏名 (自署)			年	月
	(親権者2)	住所 〒	—	電話番号	( )	
	氏名 (自署)	氏名 (自署)			年	月

### 添付書類

- 連帯保証人の印鑑登録証明書(原本)
- 保証人の印鑑登録証明書(原本)

### 提出期限

- 3月で貸与終了となる人:貸与終了年度の12月10日
- その他の人:貸与終了月の前月10日

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、奨学金貸与業務(返還業務を含む)のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。